

以下の「元議員の天下りポスト」と「“聖域化”は許さない」は前号の再掲です。このような背景から「せたがや政策会議」と民主党「改革派」と「無党派市民」の8名の議員は動き始めました。

元議員の天下りポストと云われる「選挙管理委員会」

●選挙管理委員会というのは自治体ごとに設けられたもので、その自治体で行われる選挙の“元締め”のような機関ですが、この人選がどこで、どのように、行われているのか、あまり知られていません●実は議会で選挙管理委員は選ばれ任期は4年。報酬は委員長が月額29万4千円、委員が月額24万4千円です●3月現在の委員は全員元議員です。元生活者ネット1名、元自民党議員2名、元公明党議員1名●これではどう見ても議員引退後の天下りポストと思われても仕方ありません。実は23区全体で92名になりますが、ほぼ元議員の指定席となっております●しかも仕事内容は1回につき30分から60分前後で世田谷区選挙管理委員会は月3回の定例会となっております。他の22区では月に1回程度といった具合●考えても見れば今年には都議選や総選挙がありますが、毎年毎月選挙があるわけではありません●そのため選挙管理委員は自治法上、常勤職ではないという扱いなのです●そこで最近の論調として選挙管理委員に対して月額で報酬を定めるのは不適切ではないのか、日額払いにするのが自治法上適切ではないかという議論が沸き上がっているのです●しかしながら、引退した先輩議員の“落ち着き先”としては格好のポストとして、月額制（欠席しても報酬はもらえる制度）を維持したい人たちがいるのも事実●現在、ウチの会派は日額制（出席した日数に応じて報酬が支払われる）にすべきだと主張していますが、議会の中ではちょっと孤立感。どの会派も理解は示すのですが、なぜか腰が重い！なぜ？●ちなみに国の「中央選挙管理会」の委員の報酬は日額制で問題なく運営されているのです。

“聖域化”は許さない

都選管委員 月額報酬の継続 都が意向を示す
選挙管理委員などの行政委員に勤務日数と関係なく月額報酬を支給するのは地方自治法違反とした大津地裁判決をめぐり、都議会総務委員会が16日、都選管委員の報酬制度が議論された。都は「職務の重要性は高く、勤務日数で報酬は測れない」と月額報酬制を続ける意向を示した。都選管の矢口貴行事務局長は「選挙の不服案件の審査では訴訟の被告にもなり、勤務日数による報酬では応じにくく、月額報酬が都議会から承認されている」と説明した。都選管委員は元都議と警視庁OBの非常勤特別職4人で、月額報酬は1人43万5千円。勤務は月4、5日。1月の大津地裁判決を受け、神奈川県は全行政委員の日当制導入を検討している。

●左は3月17日の朝日新聞。東京都でも同じことが行われ後藤都議が質問しました●どうもこれは深い利権構造になっているのか東京都も一体となって変えるつもりはないと答弁しています●これも原資は税金です。現職議員も何かと選挙の時に二重に手が出せない“聖域化”となっているとしたら許せることではありません。

あしがき その2

●街は都議選モードと言った感じでしょうか。もっともそう感じているのは議員たちだけで、有権者の皆さんは冷静なのでしょう●今回は議員の役割はどうあるべきか、ということ念頭に置いてお伝えしました●議員の役割は2つだけです。首長(区長や都知事)の暴走をストップさせること。そして税金のムダ使いをやめさせること。この2つです。●理由は、簡単。この2つとも行政には絶対にできないからです●ともすると議員が「ミニ区長」よろしく、あるいは「ミニ都知事」よろしく、あれをやります、これをやります、と宣伝するヒトがいますが、あれは全部行政のシナリオを読んでいるに過ぎません●議員の仕事は本当はチェックなんだということあらためて「新銀行東京」の問題は示していないでしょうか。



世田谷区議会議員 おおば正明

都議会の実態

これが「新銀行東京」設立の事実だ！

担保なし保証人なし 審査基準テキトーの銀行がうまくいく？
●「新銀行東京」を巡る議論が激しい。発端は昨年2月に明らかになった400億円の追加出資からだ●当時、連日のごとくテレビで民主党の都議たちが「新銀行東京」の累積赤字の追及をしていたのを記憶している方もいるだろう●開業からたった3年で資本金を上回る1016億円の累積赤字である。簡単に言えば資本金を食い潰したので、新たに400億円の追加出資が必要となったのである●その一方で、「新銀行東京」の側に立って400億円の税金を持ち出そうと必死になっていたのが自民、公明の両党の議員で、特に世田谷選出の都議が主力になってテレビにも映っていた●そもそも「新銀行東京」に1000億円の税金を出資することを決めたのは、2004年2月の都議会である。その時、今では机を叩いて「新銀行東京」に**反対**している議員も、実は手を叩いて**賛成**していたのである。

最初から反対していたのは1人だけ
●2004年2月の都議会で1000億円の税金を出資して「新銀行東京」を設立させたのは、自民、公明、そしてまぎれもなく、民主、生活者ネットである●当時の世田谷区選出の都議8人のうち7人までもが賛成していたのである●つまり最初から反対していたのは後藤雄一都議だけということになる●無担保、保証人ナシ、審査基準はなるべく甘くという“夢のような”銀行が果たしてうまく行くと考えたのだろうか。むしろ当時の雰囲気迎合しただけではなかったか、疑問は残る。

議員の判断は実に重い
●結果が出てから反対することは簡単である。もちろんそれでも反対しないより、はるかにましであろう●ただし、今になってこんなに反対するくらいなら、なんであのか（2004年2月）もっと真剣に検討しなかったのか。議員の責任は実に重い●結局、この問題は以下の教訓に結びつく。

教訓

肝心な時に反対しなければ議員の存在価値はない

都議会議員選挙は7月12日投票

最大の激戦区と報じる朝日新聞

4版 2009年(平成21年)5月28日 木曜日 専

世田谷区(8-11)	田代 博嗣 62 病院長	自現③
	三宅 茂樹 59 中小企業診断士	自現③
	真鍋 欣之 52 党総支部役員	自前②
	花輪 智史 42 区議	民現②
	山口 拓 36 区議	民現①
	中嶋 義雄 59 党都幹事長代行	公現③
	栗林のり子 54 区議	公新
	田副 民夫 59 元党地区役員	共現③
	西崎 光子 54 区議	不現① 国社
	後藤 雄一 59 行革110代表	確現②
	関口 太一 33 区議	無新

前回選挙は12人の候補者のうち1位から11位までが2万票台の得票でひしめき合い、トップ当選者と次点の得票差は7千票足らずだ

11人準備、今回も激戦か

つた。今回も激戦が予想される。民主は前回、公認候補3人を立て、2人が当選した。今回は花輪、山口の両現職を公認し、07年補選で当選したネット西崎を推薦する。一方、前回民主公認で立ったものの落選した関口は今回、党公認が得られなければ無所属で立つ予定で、お互いに票を食い合う可能性もある。自民は現職の田代、三宅に加え、前職の真鍋の計3人を公認、3議席の回復を狙う。公明は4選を目指す中嶋に加え、06年に死去した桜井良之助の後継として新顔栗林を立て、2議席回復を目標とする。共産の田副、行革110番の後藤はそれぞれ実績を訴えて議席維持を目指す。